

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	図書館運営事業			
予算科目	10 款	5 項	3 目	
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 生涯学習の推進			
所管課情報	担当課:	社会教育課	電話番号(内線):	732
記入者情報	所属長:	森田 誠司	担当責任者:	北岡 康平
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	国民			
根拠法令等	図書館法(昭和25年法律第118号)第10条			
事業の目的	図書館資料を収集し、一般公衆の利用に供する。分類排列を適切に分類、目録作成。			
事業の内容	図書館資料を収集し、一般公衆の利用に供する。分類配列を適切に分類、目録作成、整備する。利用のための相談に応じる。関係機関と協力し、自動車文庫の巡回やお話会、展示会などを主催し読書活動を推進する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	情報発信に関して未だ行き届いていないところがあるため、昨年度の施策(図書館のしおりの作成、メールマガジンの配信、お話会チラシの発送等)に加え、定期的な図書館だよりを発行し、利用及び読書推進に向けた周知を図る。 また、読書ボランティアの協力や、市民活動団体(商店街図書館)との連携等市民参画を目的とした取り組みを実施する。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	23,347	37,468	8,054	33,801
	人件費	7,795	7,881	7,881	7,881
	合計	0	45,349	15,935	41,682
人件費 内訳	人工数	0.98	0.98	0.98	0.98
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	7,794	7,881	7,881	7,881
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	31,142	45,349	15,935	41,682

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
年間貸出人数	人	19270	19230	10444	19391
人口	人	38839	38444	38444	38444

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	21,000	21,000	21,000	0	0	63,000

成果指標				
成果指標	貸出人数／人口			
指標設定の考え方	人口に対する貸出人数を指標とし、図書館利用者の拡大を目標とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標27年度
目 標	0.5	0.5	0	0
実 績	0.496	0.504	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>人員不足について、図書館ボランティア等の募集により補っている部分(各種作業の支援)もあるが、カウンター業務は常勤職員でなければならず、特に土日は1人欠けても図書館運営が困難となるため、その体制について検討をする必要がある。</p> <p>また、新施設建設等のことを鑑みれば、特に地域のことをレファレンスできるよう継続的に関わり、知識・経験等の蓄積し、住民サービスに資する正規の司書職員を1名は雇用をする必要があると思われる。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>利用人数も増加し、今年度目標も達成している。現時点においても正規職員の司書が望まれるが、新施設の運営方法も確定していない段階では、正規雇用について二の足を踏むのかもしれない。</p> <p>当面、現状の運営に工夫を加えながら利用者数の増加を目指すとともに、利用者の声が現施設運営、そして新施設運営に反映できるよう、市民目線のサービスに努める。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題